

1 . 社会保障制度の抜本改革

安心と信頼の社会保障制度確立に向けて、年金・医療・介護・福祉の一体的見直し、抜本改革を早急に実現する。

昨年の通常国会で年金関連法が成立しましたが、「空洞化」解消などの抜本改革は行われず、14年連続の保険料アップと大幅な給付削減の内容となり、基礎年金の国庫負担1 / 2への引き上げ等も先送りされました。

国民の年金不信はますます高まり、将来生活への不安が消費拡大の足かせとなって、日本経済が自律的回復の軌道に乗れない大きな要因にもなっています。

私たちの自主福祉活動も「共助」の分野で積極的な役割を担っていくことが求められておりますが、その土台である社会保障制度への信頼が揺らいでいることは危機的な事態と言えます。

国民の不安を解消するためにも、年金・医療・介護・福祉の一体的見直し、抜本改革を早急に行い、安心と信頼の社会保障制度を確立することが求められています。

社会保障全般の見直しについては、労使代表や関係閣僚で構成される「社会保障の在り方に関する懇談会」が昨年7月末に設置され、2006年度を目途に結論がとりまとめられる予定となっており、問題を先送りせず抜本改革に取り組むよう要望します。